



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/30(月)～12/6(日)
今週の振り返り 11/23(月)～11/26(木)
来週の注目点—— 11/30(月)～12/6(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



ワクチン開発の続報、米国雇用統計

		 米国	 日本	 欧州
月	11/30	11月シカゴ購買部協会景気指数	10月鉱工業生産 10月商業動態統計 10月住宅着工件数	欧：ラガルドECB総裁講演 独：11月消費者物価指数 英：10月住宅ローン承認件数 英：10月マネーサプライ OPEC総会
火	12/1	11月ISM製造業景況感指数 10月建設支出 ムーン財務長官、パウエルFRB議長上院議会証言 ブレイトマンFRB理事講演 バンス・シカゴ連銀総裁講演	10月完全失業率 7-9月期法人企業統計 11月自動車販売台数	欧：11月消費者物価指数 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：OECD経済見通し 独：11月失業率 OPECプラス会合
水	12/2	11月ADP雇用統計 地区連銀経済報告 (FOMC 12月15-16日) ウィリアムズNY連銀総裁記者会見 ムーン財務長官、パウエルFRB議長下院議会証言	11月マネタリーベース	欧：11月生産者物価指数 欧：10月失業率
木	12/3	11月ISM非製造業景況感指数		欧：10月小売売上高
金	12/4	11月雇用統計 10月製造業受注 パウエルFRB理事講演		独：10月製造業受注
土	12/5			
日	12/6			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	11/30	豪：10月民間部門信用 加：7-9月期経常収支 加：10月住宅建設許可件数	中：11月国家統計局PMI 馬：10月貿易統計 泰：10月国際収支 泰：10月貿易統計	土：10月貿易統計 土：7-9月期GDP 南ア：10月貿易統計 南ア：10月財政収支 伯：10月財政収支
火	12/1	豪：7-9月期経常収支 豪：10月住宅建設許可件数 豪：週次雇用統計 豪：RBA理事会 加：7-9月期GDP 加：11月マクイット製造業PMI	中：11月財新製造業PMI 印：11月マクイット製造業PMI 尼：11月消費者物価指数 尼：11月マクイット製造業PMI 比：11月マクイット製造業PMI 馬：11月マクイット製造業PMI	露：11月マクイット製造業PMI 土：11月マクイット製造業PMI 南ア：11月マクイット製造業PMI 伯：11月マクイット製造業PMI 伯：11月貿易統計 墨：11月マクイット製造業PMI
水	12/2	NZ：7-9月期交易条件 豪：ロウRBA総裁講演 豪：7-9月期GDP 加：7-9月期労働生産性		伯：10月鋳工業生産
木	12/3	NZ：10月住宅建設許可件数 豪：10月貿易統計	中：11月財新サービス業PMI	露：11月マクイットサービス業PMI 土：11月消費者物価指数 土：11月生産者物価指数 伯：7-9月期GDP 伯：11月マクイットサービス業PMI
金	12/4	豪：10月小売売上高 加：10月貿易統計 加：11月雇用統計	印：金融政策決定会合 比：11月消費者物価指数 比：10月失業率 泰：11月消費者物価指数	露：11月消費者物価指数
土	12/5			
日	12/6			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
 尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
 露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

景況感が予想外に改善、耐久財受注も上振れ

経済・金利

- **11月マークイットPMI**は製造業が53.4から56.7へ、サービス業が56.9から57.7へ、何れも低下との市場予想に反して上昇した。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に歯止めが掛からず、新規死亡者数も増加基調にあるなか、行動制限の強化にも拘わらず、特にサービス業の景況感が改善したことは大きなサプライズ。経済活動が制約されるに至らなかった要因は必ずしも明らかでないが、大統領選挙を通過した事による不確実性の低下が一因かも知れない。然るに、新型コロナウイルスのワクチンが普及すれば、広範な挽回生産が期待される。
- **10月耐久財受注**は前月比1.3%、うち設備投資の先行指標とされる航空機を除く非国防資本財受注は同0.7%と、何れも6カ月連続で増加した。名目値ではあるが、後者の水準は過去最高を更新。コロナ後を見据えた動きの始まりかも知れない。
- **11月FOMCの議事録**は、資産購入の新たな指針がかなり早く示される可能性に言及。

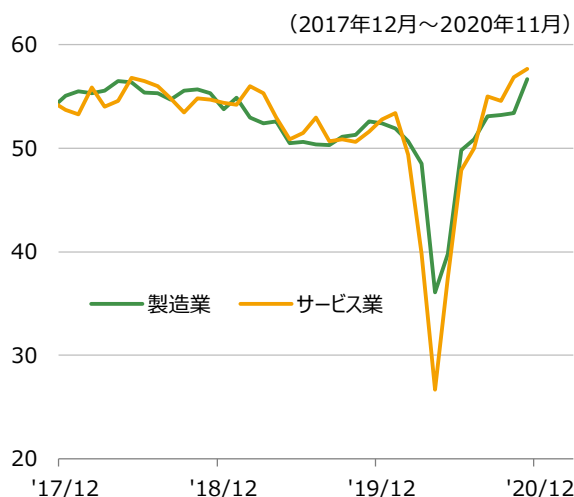
株式

- 26日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.03%と上昇。
- 週末にリジェネロンの抗体カクテル療法に対してFDAが緊急使用許可を行った他、23日にはアストラゼネカが新型コロナウイルスワクチンのフェーズ3中間報告を公表し、早期に承認申請を行う方針を示したことなどが好感された。
- また、米一般調達局がバイデン氏に対して政権移行プロセスを開始出来ると通知したほか、イエレン前FRB議長が財務長官に起用される見込みとなり金融規制強化の懸念が後退したこともポジティブに評価された。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から25日（水）まで0.81%上昇。行動制限の強化などは重荷だったが、トランプ大統領がバイデン氏への政権移行業務を容認する姿勢を示したことなどが好感された。

米国：マークイットPMI



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



感謝祭の週末の売上と雇用統計

経済・金利

- **感謝祭の週末の売上**に注目。新型コロナウイルスの感染拡大で実店舗の売上は減少を免れそうにないが、オンラインの売上は大幅増が見込まれる。労働市場は速やかに改善しており、経済対策で個人所得はコロナ前のトレンドを上回って推移している上、株価・住宅価格の上昇に伴う資産効果もあり、好調な年末商戦が期待される。
- 経済指標では**11月ISM景況感指数**がPMIの予想外の上振れと整合的か否かに先ずは注目。勿論、**11月雇用統計**は最重要指標。10月は7.9%から6.9%へ急低下した失業率は一時解雇者の減少と相俟って更に低下するか、恒久的失業者の増加が止まるか、例年であれば年末商戦で増加する小売業の雇用の変調は如何程か、10-12月期の実質GDPを予測する上での手掛かりとなる総労働時間指数は10月の前月比0.8%程度の伸びを保てるか等々、確認すべき点は多い。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**が欧州の後を追って減少するかにも注目。

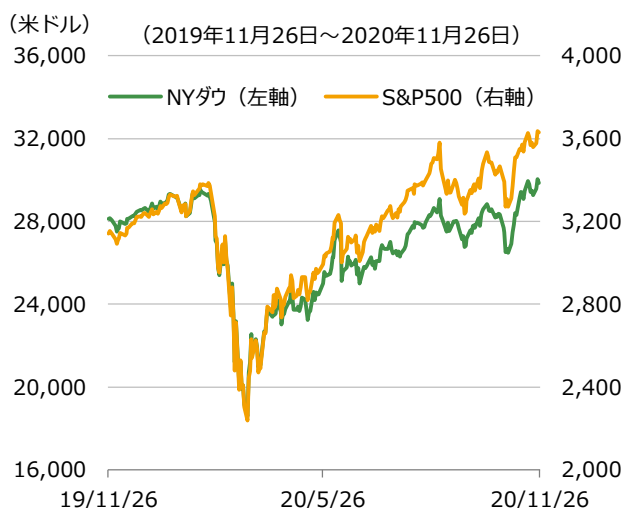
株式

- 週明けには感謝祭から週末までの年末商戦の速報値を各調査会社が発表することが見込まれる。新型コロナウイルスの影響もあり、オンライン売上の高い伸びが予想されポジティブに評価される可能性が高いものの、内容は確認したい。
- 米国の新型コロナウイルスの新規感染者数は高水準が継続。一方、欧州主要国の新規感染者数は行動制限措置が寄与しピークアウトが明確となってきたおり、米国に状況改善が見られなければ欧州との相対感で懸念が高まるリスクがある。

REIT

- 11月ISM景況感指数や11月雇用統計など重要な経済指標の発表、FRBに対する追加緩和観測の行方に注目。引き続き、新型コロナウイルスの感染状況や行動制限の強化が広がるか否かも注視したい。

米国：株価指数

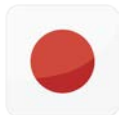


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク



ワクチン開発を好感も材料出尽くし感あり

経済・金利

- 24日に発表された10月全国百貨店売上高は前年同月比▲1.7%（店舗数調整後）とマイナス幅が縮小。但し、前年は消費増税の駆け込み需要の反動で水準が低い時期であり、見た目程のポジティブさはない。
- 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は高水準継続。札幌市と大阪市をGo Toトラベルの対象から3週間除外することが決定したほか、東京都が11月28日～12月17日まで飲食店等の営業時間短縮要請を行うなど、影響が広がりつつある。

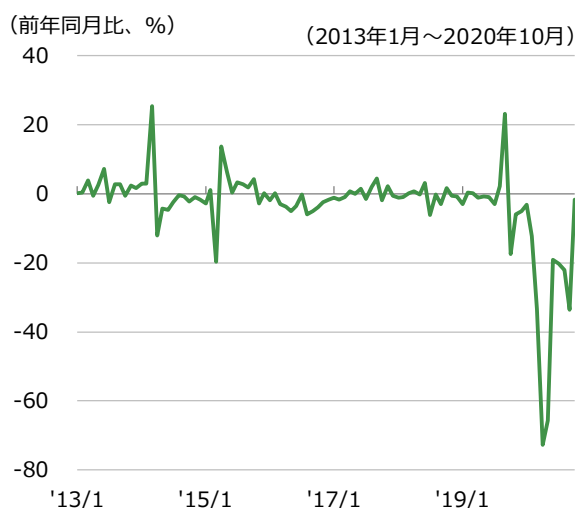
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から26日（木）まで0.68%上昇。国内の新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う行動制限の強化、24日に物流リートのGLPが大規模な増資を発表したことによる需給悪化懸念などは重荷だったが、ワクチン開発への期待などが指数を押し上げた。

株式

- 26日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.94%と上昇。
- 3連休明けとなった24日は、23日にアストラゼネカが新型コロナウイルスワクチンのフェーズ3中間報告を行い一定の有効性を確認、早期に認可申請を行う方針を示したことが好感され大幅上昇となった。
- 国内の新型コロナウイルスの新規感染者は高水準が継続。東京都が飲食店等に対して営業時間短縮要請を行ったほか、医療体制への懸念も徐々に高まったものの、新型コロナウイルスワクチンへの期待もあり株価は底堅く推移した。
- 24日の参議院財政金融委員会では半年に一度の日本銀行の「通貨及び金融の調整に関する報告書」に対する聴取が行われた。ETF買入れなどの金融緩和策の出口戦略への質問が多かったものの、黒田総裁は「時期尚早」として出口戦略のタイミングや具体的手法には言及しなかった。

日本：百貨店売上高



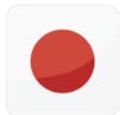
※店舗数調整後

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内感染状況と米国年末商戦に注目

経済・金利

- 30日（月）に10月鉱工業生産や10月商業動態統計、1日（火）に10月完全失業率や7-9月期法人企業統計等が発表される。国内の新型コロナウイルス感染状況が再び懸念される中、失業率に目立った悪化が見られないかは確認したい。
- 米国年末商戦の動向は国内製造業への影響が想起され易く、感謝祭週の結果は注目したい。
- 引き続き、国内新型コロナウイルスの感染状況は懸念材料。

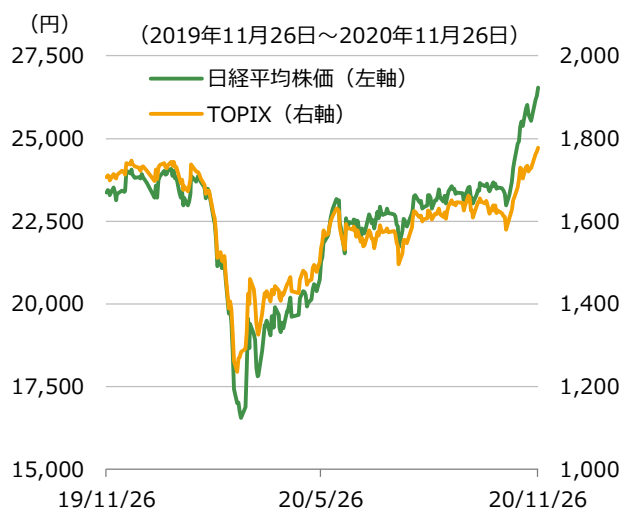
REIT

- 新型コロナウイルス問題については、目先の行動制限強化への懸念と将来的なワクチン普及への期待との綱引き。需給についても、相次ぐ増資による悪化懸念に対して、FTSEグローバル株式指数における12月21日のJ-REITの組入比率引き上げに向けた一歩の期待がある。好悪両方の材料に注目。

株式

- 国内新型コロナウイルスの感染状況や感謝祭週の米国年末商戦の結果が市場に影響を与え易いと予想。
- アストラゼネカの新型コロナウイルスワクチンの治験結果が公表され、早期承認申請を行う方針が示されたことで、日本は2021年に全国民に対するワクチン接種が可能となる見込みが強まった。ポジティブな発表であった一方、今後は他のワクチン開発の発表が国内株式市場に与える影響は小さくなると考える。
- 国内新型コロナウイルスの感染状況は悪化基調であり、自治体による規制措置が強化されるリスクは高まっている。欧州が改善基調にある中、相対感で日本がネガティブ視されるリスクもある。ワクチン期待が株式市場の下値を抑制すると考えるものの、目先のリスク要因として動向は注視したい。
- 米国年末商戦はオンライン売上に加え、実店舗の販売動向に関する報道も確認したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



サービス業の景況感が大幅に悪化 新型コロナウイルスの新規感染者数は減少

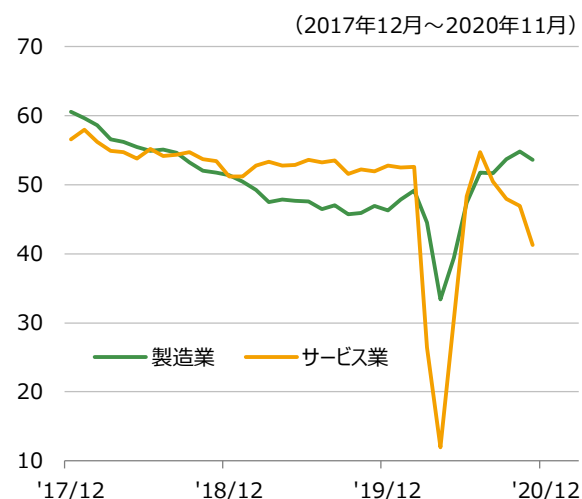
今週の振り返り

- **11月マークイットPMI**はサービス業の悪化が顕著で、ユーロ圏は46.9から41.3へ、英国は51.4から45.8へ大幅に低下した。フランスが46.5から38.0へ急低下しており、11月以降の行動制限の強化が経済活動を抑制したと考えられる。一方、製造業は堅調で、ユーロ圏は54.8から53.6への低下に留まり、英国は53.7から55.2へ逆に上昇した。製造業については英国のEU離脱の移行期限が年末に迫るなか、在庫積み増しのための駆け込み需要が生じている模様。しかし、経済の太宗はサービス業であり、ユーロ圏、英国とも10-12月期は大幅なマイナス成長を免れそうにない。
- 進展への期待が高まっていた**EUと英国の通商協議**だが、主な争点である漁業権、公平な競争条件、紛争解決手続きに関して、依然双方に隔たりがある模様。28日からロンドンで対面での交渉が再開される予定だが、合意に至るかは不明。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国とも減少に転じた。フランスでは新規死亡者数も減少に転じている。経済活動を犠牲にしつつも、行動制限の強化が奏功したと言える。状況の改善を受けて、フランスは、行動制限の段階的な緩和の方針を示し、英国はイングランドの都市封鎖を予定通り12月2日で解除する方針を明らかにした。来週は新型コロナウイルスの新規感染者数が更に減少し、フランス以外でも新規死亡者数が減少に転じるか注目したい。いずれにせよ、ワクチンが普及するまでは感染の拡大と小康が繰り返されることになろう。
- 経済指標では**ユーロ圏の11月消費者物価指数**に注目。ECBの追加緩和を正当化する物価上昇圧力の基調的な弱まりが改めて確認されよう。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の新型コロナ感染と行動規制

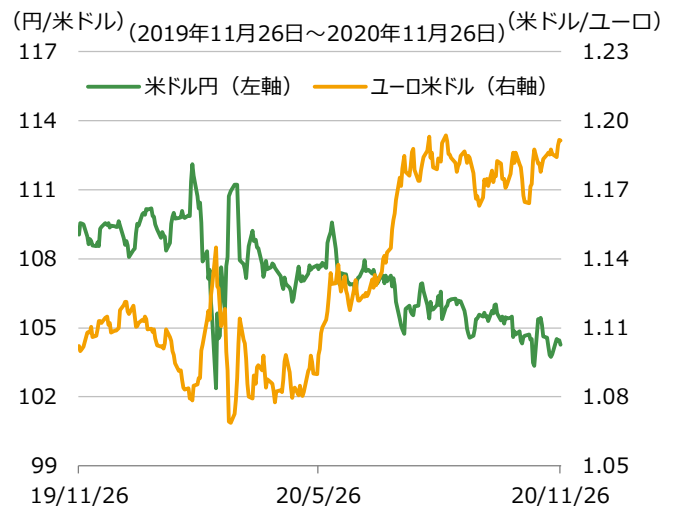
今週の振り返り

- 新型コロナワクチン期待のリスクオンでクロス円が上昇。103円台で低迷していた米ドル円は**マークイットの11月米製造業PMI**が市場予想を超えて改善すると104円台へ上昇。トランプ陣営は法廷闘争継続を表明しつつも、大統領がGSA（米一般調達局）に**バイデン氏への政権移行開始**を許可し、GSAがバイデン氏に政権移行開始可能と通知。市場はこうした動きを好感し、リスクオンの円安に。米上下両院の歳出委員長が21年度歳出水準の大枠で合意し、12月11日以降の**政府機関閉鎖の回避**に必要な法案成立への期待から米ドル円は上昇。だが、米新規失業保険申請件数が市場予想を上回ると、米ドル円は反落した。
- 英国とEUのFTA交渉は合意に至っていない。ただ、発効から数年後に協定の一部を再検討する「**見直し条項**」案が浮上と報じられると、合意期待が高まり、ポンド高に。

来週の注目点

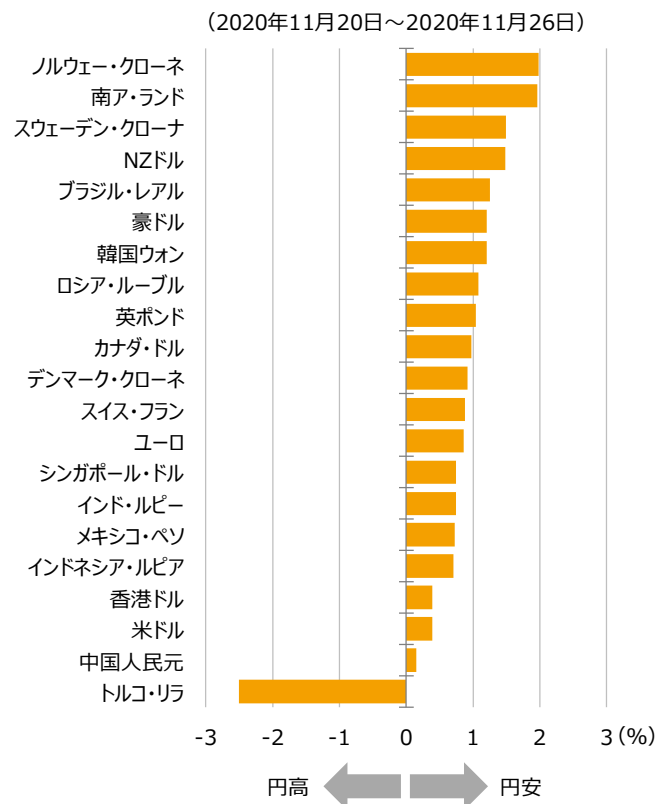
- 米国では週間の新型コロナウイルス新規感染者数、入院者数、死亡者数がいずれも**過去最多を更新**している。欧州主要国に比べると米国の行動規制は緩いので、感染者数がまだ増え続ける可能性はあるだろうし、今週の感謝祭休暇中の人の移動が来週の新規感染者増につながる可能性もある。**医療ひっ迫を受けて行動規制を強化**せざるを得なくなると、米景気悪化懸念が台頭し、リスクオフの円高や米金利低下の米ドル安に作用する要因となるだろう。
- 週間の**米新規失業保険申請件数**が2週連続で市場予想を上回ったが、増加は小幅であり、11月の米企業活動が明確に鈍化したとは考えにくい。来週に発表される**11月の米ISM景況感指数（製造業、非製造業）**が市場予想並みに堅調となれば、米ドル円は底堅く推移か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

7-9月期の主要経済指標と
足元の労働市場の回復状況

今週の振り返り

- 23日にニューサウスウェールズ州とビクトリア州の州境が再開された。更に、24日にはクイーンズランド州がニューサウスウェールズ州やビクトリア州との往来を12月から認めると発表した。人の移動が制限されることで苦戦を強いられていた観光業などを中心に、経済活動の回復を更に後押しすることが期待される。南オーストラリア州のロックダウンも解除された。
- 23日発表の11月マークイットPMIは、製造業が前月の54.2から56.1へ、サービス業が53.7から54.9へ、いずれも上昇し、景況感の一段の回復が示された。

来週の注目点

- 1日（火）にRBA理事会が予定されているが、前回の会合で追加緩和パッケージを発表したばかりであり、新たな材料は期待しがたい。1日の経常収支、2日（水）のGDPと、7-9月期の重要な経済指標が発表される。また、1日には週次の雇用統計（11月第2週分）も発表されるため、足元の労働市場の回復状況を確認したい。



カナダ

主要経済指標と
原油価格の動向

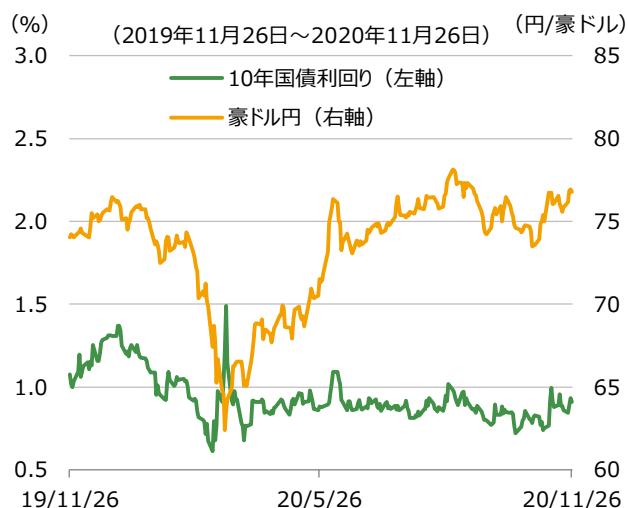
今週の振り返り

- 先週は新型コロナウイルスの新規感染者数にピークアウトの兆しが見えていたが、再び増加。オンタリオ州やケベック州は引き続き頭打ち感があるものの、アルバータ州で感染が急拡大し、全体の数字を押し上げている。オンタリオ州では23日から少なくとも28日間のロックダウンが始まるなど、景気下振れリスクが高まっている。
- マクレムBOC総裁は26日の議会証言で、更なる追加緩和の手段として政策金利を0.10%に引き下げる可能性などに言及。

来週の注目点

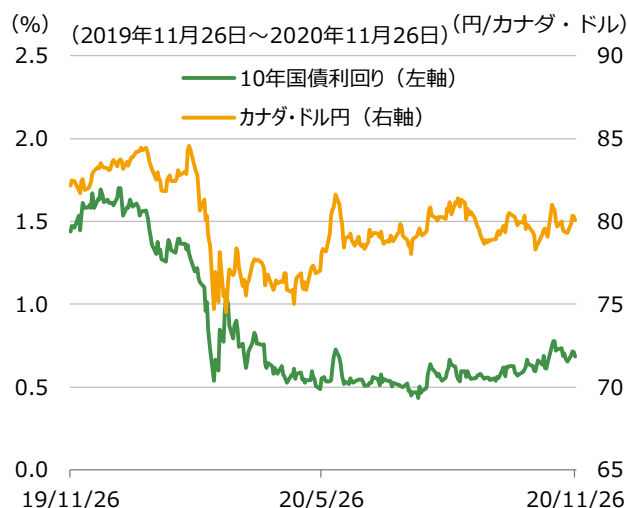
- 1日（火）に11月マークイット製造業PMI、4日（金）に11月雇用統計が発表される。新型コロナウイルスの感染第2波が発生した中でも、10月まで製造業PMIは高水準を維持しており、雇用者数も増加が続いていたが、更なる感染の拡大や行動制限の強化がどれだけ影響を与えたか確認したい。
- 30日（月）にOPEC総会、翌1日にOPECプラス会合が開催されるため、原油価格の反応も注目される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国

トランプ政権の対中政策とPMI

今週の振り返り

- 株式市場は、社債デフォルトの影響が沈静化した一方で、米政府が89社の中国の軍関連企業に対して制裁を検討し始めたことが重しとなり、小幅下落。
- 11月2週目頃本土社債市場で発生した**地方政府国有企業のデフォルト**が市場の重しとなっていたが、週初に**落ち着きを取り戻した**。国務院が債券市場の安定を維持する方針を示したことが好感された。今後、政府は引き続き中長期社債市場の発展を妨げる「暗黙の保証」を解消する改革を進めようが、秩序あるデフォルトに止め、金融市場の混乱を引き起こさないと予想。

来週の注目点

- 30日（月）に、**11月国家統計局PMI**が発表される予定。景気回復の勢いは依然として強く、製造業と非製造業、両方とも高水準を維持すると見込む。
- **TikTokの米国事業の売却交渉に関する期限**は、27日から**12月4日に延期**された。トランプ大統領が中国企業への圧力を強めており、引き続き警戒が必要。

インド、ASEAN

各国の製造業PMI

今週の振り返り

- 株式市場は、海外市場におけるリスク選好の流れや、一部の国のワクチン確保などを好感し、フィリピンを除き軒並み上昇。
- **フィリピン株式市場**が小幅逆行安となったが、**急ピッチの上昇の反動**によるものと考えられる。ルソン島などを襲った台風の影響がやや重しだが、ポジティブニュースは多い。サプライズ的な利下げのほかに、26日に法人税率引き下げなどを盛り込んだ**税制改革第2弾**が上院を通過したことで、金融・財政の政策総動員が景気回復を支えよう。

来週の注目点

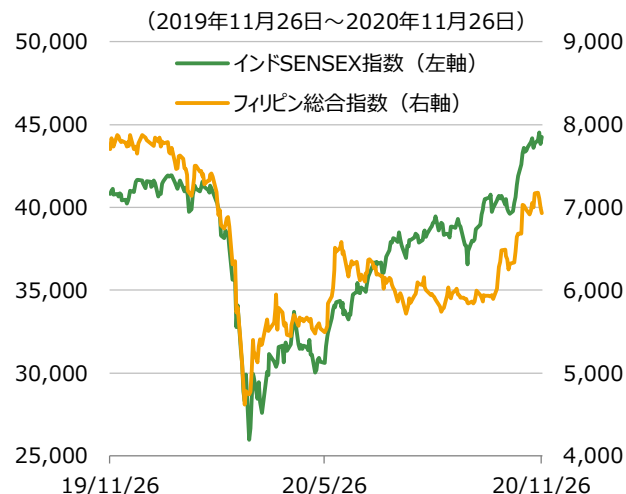
- **インド**では、12月4日（金）に**金融政策決定会合**を行う予定。目先では、強いインフレ圧力が利下げの足かせとなり、政策金利の据え置きを予想。
- **各国の11月マークイット製造業PMI**が発表される予定。厳しい移動制限を導入したアセアンの一部の国においても、モビリティ指数の上昇に沿って軒並み50を上回ることが確認されれば、株式市場にポジティブ。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | 相次いで発表される重要な経済指標

今週の振り返り

- 世界的なリスク選好のムードが続き、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。
- 25日発表の**10月経常収支**は14.7億米ドルの黒字で、9月の22.7億米ドルから黒字幅は縮小したものの、市場予想の13.0億米ドルは上回った。同日発表の**11月消費者信頼感指数**は81.7で2カ月連続の低下。現金給付が9月から減額されたことや年内で終了が予定されていることが影響した模様。

来週の注目点

- 経済指標の発表が相次ぐ。3日（木）に発表される**7-9月期実質GDP**は前期比+9%前後の急回復が期待される。また、速報性の高い**11月貿易統計**や**11月マークイット製造業PMI**、**11月マークイットサービス業PMI**にも注目したい。
- ボブスバ指数は今月に入って17%を超える上昇となっている。特に海外投資家からの資金流入が顕著で、それがレアルの押し上げに寄与している。この流れを止めるようなイベントが出てこないか注視したい。



トルコ | 貿易赤字の規模とインフレ率

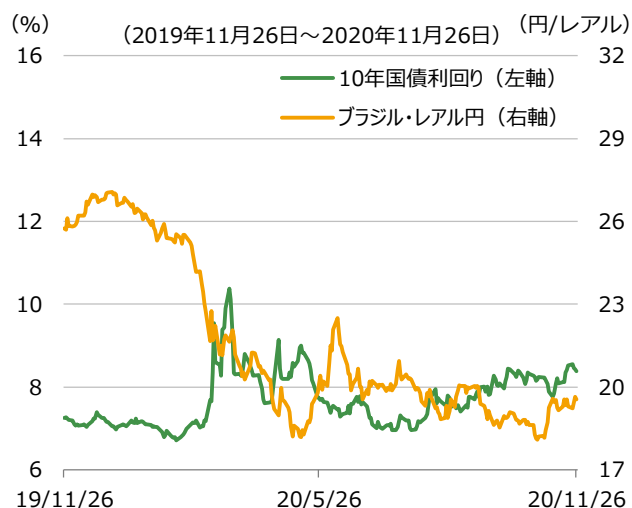
今週の振り返り

- トルコ・リラは主要通貨に対して大きく下落。特段の売り材料が出た訳ではないが、先週までのリラ反発を受けて、ここぞとばかりに国内の企業・個人が外貨に資金を移したとの観測が出ている。一方、トルコ中銀が26日に公表した金融政策決定会合の議事要旨で改めて金融引き締め姿勢が示されたことなどから、下げ渋る場面もあった。
- 23日発表の**10月外国人観光客数**は9月と同じく前年同月比▲59%。ただし、観光シーズンは終盤であることから、9月の220万人から10月は174万人に減少。

来週の注目点

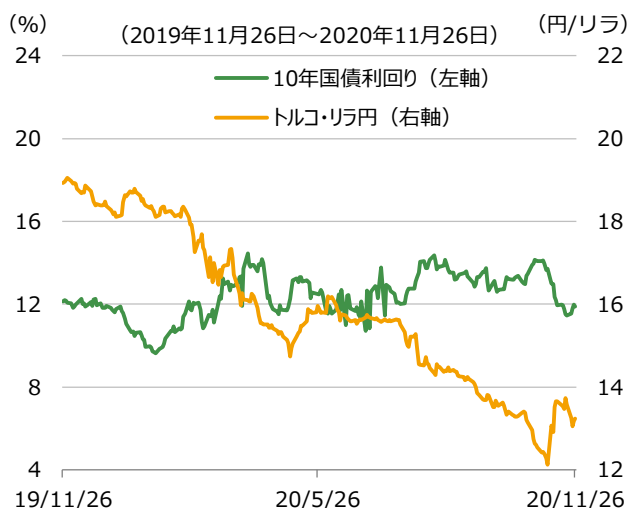
- 30日（月）に**10月貿易統計**が発表される。観光シーズンが終わり、当面の実需の資金フローは貿易収支がカギを握るため注目。
- 3日（木）に**11月消費者物価指数**が発表される。10月まで4カ月連続で前年同月比11%台だったが、11月は明確に12%を上回ってることが見込まれる。中銀による追加利上げの観測が高まるか注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		11/26	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.50	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	-0.15	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.00	-5.50
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金利	3.75%	-0.25	-1.25	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.25	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.25	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	15.00%	4.75	1.00	7.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		11/26	1ヵ月	1年	3年
米国		0.88%	0.08	-0.86	-1.46
ドイツ		-0.59%	-0.01	-0.22	-0.95
日本		0.03%	-0.01	0.11	0.00
カナダ		0.69%	0.06	-0.75	-1.20
豪州		0.91%	0.11	-0.17	-1.59
中国		3.30%	0.11	0.12	-0.67
ブラジル		8.39%	0.12	1.14	-2.96
英国		0.28%	0.01	-0.37	-0.97
インド		5.87%	0.04	-0.61	-1.13
インドネシア		6.17%	-0.45	-0.90	-0.38
メキシコ		5.86%	-0.34	-1.28	-1.40
ロシア		6.14%	-0.08	-0.42	-1.57
トルコ		11.91%	-2.00	-0.24	-0.46

		直近値	期間別変化率		
株価指数		11/26	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	29,872	7.9%	6.2%	26.8%
	S&P500	3,630	6.7%	15.6%	39.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,511	13.1%	-5.3%	-2.0%
日本	日経平均株価	26,537	13.0%	13.5%	17.7%
	TOPIX	1,778	9.8%	4.3%	-0.1%
中国	MSCI中国	108.08	4.8%	34.4%	18.2%
インド	MSCIインド	1,478	7.5%	9.2%	19.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,597	15.8%	-4.7%	-7.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,006	5.8%	3.0%	7.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		11/26	1ヵ月	1年	3年
米ドル		104.26	-0.6%	-4.4%	-6.5%
ユーロ		124.22	0.3%	3.4%	-6.7%
カナダ・ドル		80.10	0.9%	-2.5%	-8.7%
豪ドル		76.77	2.8%	3.7%	-9.6%
人民元		15.87	1.4%	2.1%	-6.2%
ブラジル・リアル		19.55	4.9%	-24.1%	-43.3%
英ポンド		139.28	2.0%	-0.7%	-6.4%
インド・ルピー		1.41	-0.6%	-7.5%	-18.1%
インドネシア・ルピア		0.74	3.3%	-4.6%	-10.6%
フィリピン・ペソ		2.17	0.1%	1.4%	-1.3%
ベトナム・ドン		0.45	-0.5%	-4.3%	-8.3%
メキシコ・ペソ		5.20	3.9%	-6.9%	-13.4%
ロシア・ルーブル		1.38	0.4%	-19.2%	-27.8%
トルコ・リラ		13.24	2.1%	-30.0%	-53.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		11/26	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,323	9.0%	-9.5%	8.3%
日本	東証REIT指数	1,692	1.8%	-23.9%	0.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		11/26	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	45.71	18.5%	-21.7%	-22.5%
金	COMEX金先物価格	1,806	-5.1%	23.6%	40.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

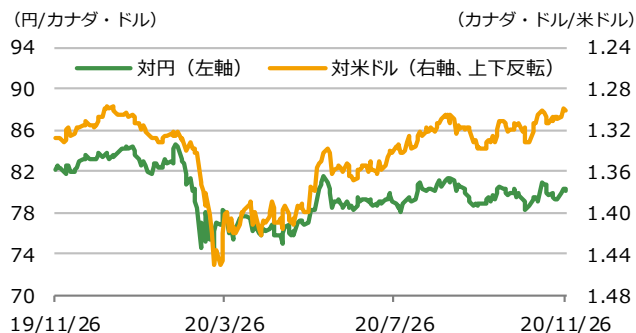
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



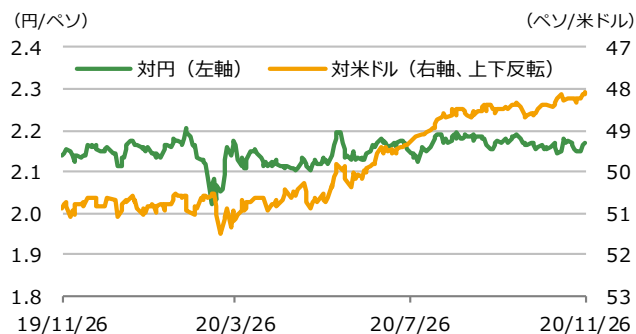
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

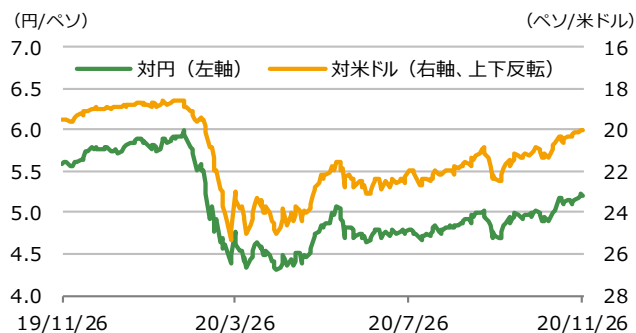
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



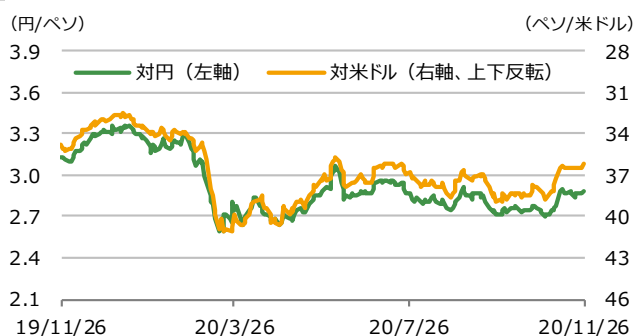
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



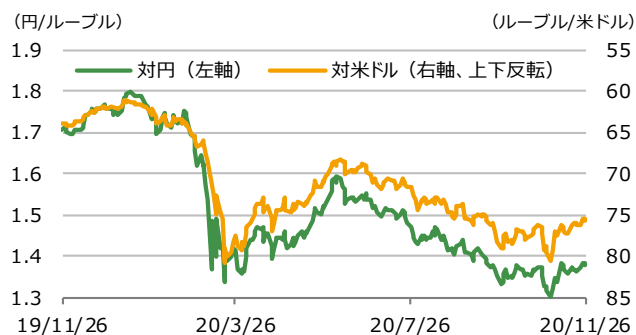
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



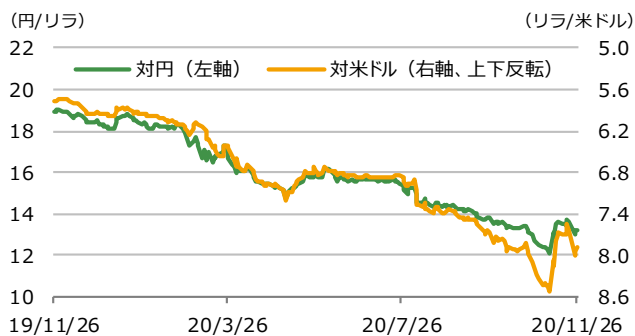
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



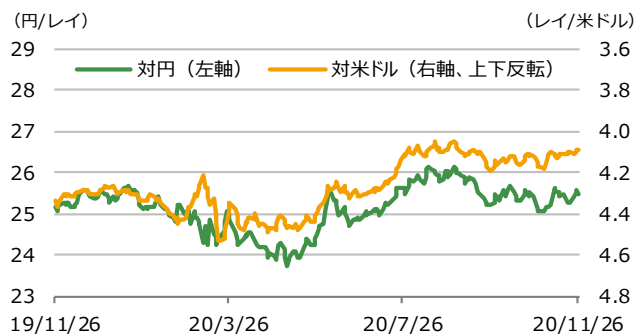
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール